

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	103 新潟市中央区	15100	5110005002983	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 新潟地区手をつなぐ育成会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市中央区	関新1丁目2番34号		
(9)主たる事務所の電話番号	025-201-6653	(10)主たる事務所のFAX番号	025-201-6653	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	新潟県	新潟市西区	黒鳥984		
(13)法人のホームページアドレス	https://niigata-ikusei.org/hp/		(14)法人のメールアドレス	tewotunagu2007@yahoo.co.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成19年3月27日	(16)法人の設立登記年月日	平成19年3月27日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	75,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大橋 道子 (福)新潟市中央福祉会常務理事		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	1 有	1
江端 年直 黒鳥地区総代		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	1
本村 美八留 (福)新潟市社会福祉協議会副会長		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	1 有	1
熊谷 勝利 アイウッド(株)代表取締役		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	1
齋藤 健志 (株)ノザワコーポレーション副社長		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	1
加藤 哲宏 元カトウ屋(株)代表取締役		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	0
田部 雪枝 新潟地区手をつなぐ育成会副会長		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	1
池田 伸一 浜浦地区コミュニティ協議会長		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	8,441,988	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
松原 伸直	1 理事長	平成30年6月19日	2 非常勤	令和3年6月14日	元新潟図書館館長	2 無
	R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
徳田 昭彦	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月14日	元新潟県障害者交流センター所長	2 無
	R3.6.14 ~ 令和5年6月		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
早津 彦榮	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月14日	元(福)新潟市中央福祉会事務長	2 無
	R3.6.14 ~ 令和5年6月		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
長澤 正樹	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月14日	新潟大学教職大学院教授	2 無
	R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
星野 恵美子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月14日	元新潟医療福祉大学特任教授	2 無
	R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
中峯 厚子	2 業務執行理事		2 非常勤	令和3年6月14日	元新潟地区手をつなぐ育成会 常任幹事	2 無
	R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	3 職員給与のみ支給
本間 敬子	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月14日	福祉事業所つばさ所長	2 無
	R3.6.14 ~ 令和5年6月		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	180,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
星 芳夫	元北越信用保証(株)代表取締役社長	2 無	令和3年6月14日
	R3.6.14 ~ 令和5年6月	6 財務管理に識見を有する者(その他)	4
北爪 文義	北爪文義税理士事務所 税理士	2 無	令和3年6月14日
	R3.6.14 ~ 令和5年6月	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	2	常勤換算数	0	常勤換算数	0.0	2
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	50	常勤換算数	3	常勤換算数	3.0	52
						24.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4
---------------------	---------------------------------	----------------	-----

	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月14日	7	2	2		・令和2年度決算報告(案)・監査報告について ・次期役員(理事・監事)の選任候補者(案)について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月23日	7	2	・令和2年度事業報告(案)について ・令和2年度決算報告(案)・監査報告について ・職員給与・賞与・退職金規定の一部改正(案)について ・臨時職員等の給与・賞与・退職金に関する取扱要綱の一部改正(案)について ・有期契約職員就業規則の一部改正(案)について ・次期役員(理事・監事)の選任候補者(案)について ・次期評議員の選任候補者(案)について
令和3年6月14日	6	2	・理事長の選任について ・業務執行理事の選任について ・令和3年6月30日付及び同年7月1日付人事異動について ・ボルカ(共同生活援助)運営規程の改正について ・カノン(共同生活援助)運営規程の改正について
令和4年1月19日	7	2	・共同生活援助事業所ボルカにおける4棟目のグループホーム(ポップ)開設計画(案)について ・「虐待防止対応規程」の制定について ・「ハラスメント防止規程」の制定について ・令和3年度第1次補正予算(案)について ・「ボルカ(共同生活援助)運営規程」の一部改正について ・「カノン(短期入所)運営規程」の制定について ・「職員給与・賞与・退職金規程」の一部改正について
令和4年3月17日	7	2	・令和4年度事業計画(案)について ・令和4年度資金収支予算(案)について ・有期契約職員就業規則の改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	北爪 文義 星 芳夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	①法人中期計画について 本務事務局の多大なご努力及び現場職員の協力により作成した法人中期計画につき、本部、事業所のみならずご利用者さんにも周知し、その進捗管理を確実に行って下さい。 ②若手職員の指導、育成について 当法人にとって人材が命です。将来を担う若手職員の指導、育成に今後とも十分留意してください。また、その人材確保についても、学校訪問も含め一段の工夫努力をお願いします。 ③あすなろ福祉園の移転改築について 昨今の建築費の高騰等により困難な局面にありますが、財務内容の健全性維持にも配慮しながら、移転計画につきスピード感ある検討、機関決定を行い令和6年度の開所を目指してください。 ④危機管理体制の強化について 今後とも災害、事故、新型コロナウイルスなど危機管理体制の強化に取り組んでください。特に、新型コロナウイルスは収束方向にあるものの、予断を許さない状況にありますので、継続して感染防止対策の徹底をお願いします。 ⑤ご利用者の増減分析、対応について 昨今障がい福祉サービスについて民間企業の参入もあり、サービス提供側がご利用者さんから選ばれる立場にあります。したがって、事業所におけるご利用者さんの増減についてその理由の分析、対策が不可欠です。その結果につき本部のみならず事業所とも十分情報共有して対応を万全としてください。 ⑥事務処理の改善について 法人本部において新会計ソフト導入、会計入力作業の一本化が行われ事務処理の改善が進んでいます。ほか、更に書類管理、保存のデータ化も検討推進して、一段の改善を図ってください。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	①法人中期計画で示した施策の方向性などの実現に向け、法人本部と各事業所が密接に連携して適切に進行管理を行います。 ②実効性のある研修計画を確立し、若手職員の支援に係る知識の習得やスキル向上等の能力開発に努めます。 ③あすなろ福祉園の建替えは急を要する状況にあることから、時機を失さないよう速やかに整備を進めてまいります。 ④災害や感染症等の発生時の対応方法など、日頃から避難訓練、職員研修、衛生資材の確保に努めるなど、危機管理体制の強化を図ります。 ⑤ご利用者の増減分析、対応については、毎月一回開催の所長会議の場を通して定例的に行うなど、常に留意してまいります。 ⑥事務の効率化については、ハード面では全施設に最新のパソコンを3年計画で入れ替え、ソフト面では社会福祉法人制度に馴染む財務会計システムを入れたり、人事管理システムの導入を図るなど、鋭意努めてまいります。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

101	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部							
		新潟県	新潟市中央区	関新1丁目2番34号		3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	0	0		
										0	57,980	
102	あすなろ福祉園	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）		あすなろ福祉園							
		新潟県	新潟市西区	黒鳥984		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年4月1日	24	6,176		
										0	1,275,000	
102	あすなろ福祉園	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		あすなろ福祉園							
		新潟県	新潟市西区	黒鳥984		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年4月1日	16	4,189		
										0		
103	福祉事業所つばさ	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）		福祉事業所つばさ							
		新潟県	新潟市中央区	関新1丁目2番34号		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成22年4月1日	15	3,317		
										0		
103	福祉事業所つばさ	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		福祉事業所つばさ							
		新潟県	新潟市中央区	関新1丁目2番34号		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成22年4月1日	23	5,227		
				81,986,820		90,000,000	171,986,820				1,094,760	
104	青山ファクトリー	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）		青山ファクトリー							
		新潟県	新潟市西区	青山7丁目1436-149		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	12	3,183		
				平成21年2月28日	2,454,500	18,960,000	21,414,500					
104	青山ファクトリー	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		青山ファクトリー							
		新潟県	新潟市西区	青山7丁目1436-149		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	28	5,785		
										0	409,070	
105	福祉事業所ハーモニー	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）		福祉事業所ハーモニー							
		新潟県	新潟市東区	東中島2丁目18-6		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成25年4月1日	30	7,535		
				平成25年3月29日	13,167,000	94,828,000	20,000,000	127,995,000			771,120	
105	福祉事業所ハーモニー	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		福祉事業所ハーモニー							
		新潟県	新潟市東区	東中島2丁目18-6		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成25年4月1日	10	2,691		
										0		
106	福祉事業所いしやま	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		福祉事業所いしやま							
		新潟県	新潟市東区	石山6丁目3-9		3 自己所有	3 自己所有	平成28年5月1日	20	3,218		
				平成28年4月20日	3,015,173		20,000,000	23,015,173			206,700	
107	相談支援センターくろとり	02130303	計画相談支援		相談支援センターくろとり							
		新潟県	新潟市西区	黒鳥984		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年4月1日	0	0		
										0	30,000	
108	共同生活援助事業所	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		共同生活援助事業所ポルカ							
		新潟県	新潟市西区	寺尾西4-8-28		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	12	3,672		
										0	329,270	
108	共同生活援助事業所	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		共同生活援助事業所カノン							
		新潟県	新潟市東区	新岡山2-1-21		3 自己所有	3 自己所有	平成29年8月1日	4	1,170		
							17,600,000	17,600,000			112,870	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	祭り開催	あすなろ福祉園、福祉事業所いしやま、福祉事業所ハーモニー
	例年、利用者、家族、地域の方々への感謝として祭りを実施している。令和3年度は感染症対策のため未実施。	
地域における公益的な取組⑨(地域住民に対する)	実習生受入	福祉事業所つばさ、いしやま、ハーモニー、青山ファクトリー

福祉教育	実習生の受入を通して、人材育成や教育機関とのネットワーク強化を図っている。
------	---------------------------------------

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	367,569,672
②施設・設備に係る公費（円）	567,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	64,502,264
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>①役員の選任については、定款第14条第3項に基づき、評議員会で各候補者ごとに決議を行ってください。</p> <p>②令和元年度の理事会を2回連続で欠席されている理事がいました。「社会福祉法人の認可について」別紙1「社会福祉法人審査基準」第3の1（3）に基づき、実際に法人運営に参加できないものが各目的に選任されたとみなされないよう、理事会開催日の調整等を行い、役員の欠席が連続しないように配慮してください。</p> <p>③評議員会に提出される新しい監事2名の選任に関する議案について、現監事2名から同意を得ていることを確認できませんでした。社会福祉法第43条第3項により準用される一般法人法第72条第1項に基づき、監事の選任に関する議案を評議員会へ提出する前に、同意書または理事会議事録にその旨を記載し現監事が議事録に記名押印することにより、監事の過半数の同意を得てください。</p> <p>④理事及び監事の報酬等の総額について、評議員会で決議されていませんでした。社会福祉法第45条の16第4項により準用される一般法人法第89条、社会福祉法第45条の18第3項により準用される一般法人法第105条第1項及び定款第10条に基づき、理事及び監事の報酬等の総額について評議員会で決議してください。</p> <p>⑤評議員及び役員の報酬規程の中に報酬の支給基準を定めていますが、社会福祉法施行規則第2条の42に基づき、支給方法及び支給形態についても記載してください。</p> <p>⑥経理規定について、第60条第3項に「計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、理事会の承認を得て確定する。」とありました。社会福祉法第45条の30第2項及び定款第35条第2項に基づき、理事会で承認された計算書類については、定時評議員会の承認を受けなければならないと規定されていますので、その旨を含む改正社会福祉法に対応した経理規定に改正してください。また、社会福祉充実計画についての項を追記してください。</p>
②実施した改善内容	<p>①R3年6月14日の評議員会で各候補者ごとに決議しました。</p> <p>②指導監査実施日以降の2回の理事会については、全員が出席となっています。都合のつかない理事等がいる場合は、日曜日に開催しました。</p> <p>③監事2名の同意書を提出してもらいました。</p> <p>④令和2年6月15日開催の定時評議員会で決議を得ました。</p> <p>⑤令和2年6月15日開催の定時評議員会で改正について決議を得ました。</p> <p>⑥令和元年11月24日(日)開催の第3回臨時理事会において、改正しました。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無